

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計(会計)期間	第51期 第1四半期 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	854,185	558,063	2,974,562
経常利益又は経常損失(△)(千円)	80,141	△31,919	28,495
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(千円)	79,637	△37,994	△502,880
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	1,924,536	1,193,279	1,284,232
総資産額(千円)	3,462,121	2,624,346	2,815,555
1株当たり純資産額(円)	320.76	198.88	214.04
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	13.27	△6.33	△83.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	18
自己資本比率(%)	55.6	45.5	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	218,789	150,388	191,894
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△9,849	△3,364	△77,522
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△127,155	△179,058	△177,354
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	348,980	172,178	204,213
従業員数(人)	191	155	160

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	155	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	282,543	△41.9
情報事業 (千円)	143,168	△36.8
自動認識その他事業 (千円)	2,359	△86.3
合計 (千円)	428,071	△41.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計測事業	433,977	△28.1	67,131	△12.6
情報事業	195,639	△15.8	76,878	36.5
自動認識その他事業	1,210	△93.1	199	△97.3
合計	630,826	△26.1	144,209	2.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	411,891	△32.2
情報事業 (千円)	143,435	△36.8
自動認識その他事業 (千円)	2,736	△85.9
合計 (千円)	558,063	△34.7

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当事業年度は、世界経済が大きな転換点を迎え、グローバル競争時代に移行するなか、経営改革をさらに進め足固めの年、そして当社の将来像を構築する飛躍の年と位置づけております。具体的施策としては、①合理化策・・損益分岐点売上高を昨年度比6億円低減し24億円とし筋肉体質を構築すること、②成長策・・将来構築を目指し、5つの事業プロジェクトを立ち上げることであります。

経営概況は、予測しましたとおり国内輸出産業の生産ライン稼働率の低下から、主力の計測事業を中心に受注が減少し、売上高は前年同期比34.7%の減少となりましたが、固定費の削減効果などによりまして純損益は前年同期比117百万減の37百万円の赤字となりました。直近の受注動向は前年同月比約37%減少の4月時点から月を追うごとに改善しており、7月では同約15%減まで回復しております。今後につきましては、楽観はできませんが、売上増進プロジェクト効果や原価改善活動効果などにより年度を通しましては、計画純利益の85百万円は達成できるものとし、全社で取り組んでおります。

当第1四半期における上記2点の取り組みであります。①合理化策の取り組みでは、IT化による省人化や構造改革の取り組みによりまして、前年同期比で固定費を430百万円から355百万円に17.5%削減し、効率的な経営体質を構築いたしました。②成長策への取り組みでは、在来事業のIT利用技術の活用による成長促進プロジェクト3件、新製品開発を伴うプロジェクト2件に取り組みました。各プロジェクトとも取り組み効果は現われておりますが、本年度後半の売り上げ実績に確実に寄与させるために、即効性の高いテーマに優先順位付けし、絞り込み活動してまいります。

計測事業は、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略は順調に進展し、海外展開は予想どおり推移しておりますが、当社の主要客先であります国内の製造業・輸出企業との取引においては、厳しい事業環境で推移いたしました。

情報事業は、新機能紙の開発や機器メーカーとのアライアンス、生産体制の改革、更なるコスト削減など、一層の事業の効率化、合理化を図ってまいりました。

自動認識その他事業は、親会社の横河電機株式会社や販売代理店との一層の連携を図り、国内FA市場への強固な販売チャネルを活用して、FA用ラベル製品を中心に事業を立ち上げてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は558百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。営業損失は41百万円（前年同四半期は営業利益78百万円）、経常損失は31百万円（前年同四半期は経常利益80百万円）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は四半期純利益79百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、高効率経営を目指し継続的に実施している「損益分岐点売上高の低減」活動の全社取り組みの結果、税引前四半期純損失38百万円の計上はあったものの、回収促進等による売上債権の減少118百万円等により、150百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は218百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報化投資を中心に若干の支出はあったものの、投資活動の抑制の結果、3百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は9百万円の減少）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払48百万円により、179百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は127百万円の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ32百万円減少し、172百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（千株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（千株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,999,800	59,998	「（1）株式の総数等 ②発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,998	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	350	355	360
最低（円）	330	311	335

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,178	204,213
受取手形及び売掛金	431,614	549,774
商品及び製品	47,405	68,651
仕掛品	17,677	8,113
原材料	57,085	53,498
その他	31,082	14,981
貸倒引当金	△424	△428
流動資産合計	756,618	898,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,533,132	1,540,602
減価償却累計額	△939,188	△935,838
建物(純額)	593,943	604,763
構築物	115,188	115,508
減価償却累計額	△80,828	△80,481
構築物(純額)	34,359	35,026
機械及び装置	1,812,772	1,819,304
減価償却累計額	△1,610,340	△1,604,824
機械及び装置(純額)	202,432	214,479
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,297	△4,285
車両運搬具(純額)	138	150
工具、器具及び備品	327,277	333,328
減価償却累計額	△276,267	△276,861
工具、器具及び備品(純額)	51,009	56,467
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,763,249	1,792,253
無形固定資産		
ソフトウェア	59,567	69,688
その他	3,934	13,444
無形固定資産合計	63,501	83,133
投資その他の資産		
投資有価証券	17,575	16,514
その他	25,209	26,656
貸倒引当金	△1,807	△1,807
投資その他の資産合計	40,976	41,363
固定資産合計	1,867,727	1,916,750
資産合計	2,624,346	2,815,555

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,416	299,697
短期借入金	60,000	75,000
関係会社短期借入金	—	100,611
未払法人税等	797	3,871
賞与引当金	—	23,892
役員賞与引当金	1,275	2,112
その他	137,085	63,462
流動負債合計	474,574	568,648
固定負債		
長期借入金	50,000	65,000
繰延税金負債	309,411	309,982
退職給付引当金	570,545	559,886
その他	26,535	27,806
固定負債合計	956,492	962,674
負債合計	1,431,066	1,531,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	622,595	714,589
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,194,625	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,345	△2,387
評価・換算差額等合計	△1,345	△2,387
純資産合計	1,193,279	1,284,232
負債純資産合計	2,624,346	2,815,555

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	854,185	558,063
売上原価	514,711	370,676
売上総利益	339,473	187,386
販売費及び一般管理費	* 261,046	* 229,013
営業利益又は営業損失(△)	78,427	△41,626
営業外収益		
受取配当金	162	112
為替差益	2,117	—
助成金収入	—	9,322
その他	825	1,470
営業外収益合計	3,105	10,905
営業外費用		
支払利息	987	724
為替差損	—	85
その他	403	387
営業外費用合計	1,390	1,197
経常利益又は経常損失(△)	80,141	△31,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	—	6,140
特別損失合計	—	6,140
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	80,141	△38,054
法人税、住民税及び事業税	504	511
法人税等調整額	—	△571
法人税等合計	504	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,637	△37,994

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	80,141	△38,054
減価償却費	49,144	47,802
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損益 (△は益)	—	6,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,131	△23,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,962	△837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,954	10,659
受取利息及び受取配当金	△162	△112
支払利息	987	724
売上債権の増減額 (△は増加)	42,934	118,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,572	8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369	△24,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,518	3,662
その他	66,834	44,711
小計	221,516	152,914
利息及び配当金の受取額	162	112
利息の支払額	△901	△633
法人税等の支払額	△1,987	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,789	150,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,162	△2,402
有形固定資産の売却による収入	—	532
無形固定資産の取得による支出	△4,496	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△29	△18
その他	△162	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,849	△3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,319	△100,611
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△46,835	△48,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,155	△179,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,784	△32,035
現金及び現金同等物の期首残高	267,196	204,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 348,980	* 172,178

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	—————

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 99,565千円	給料 94,135千円
従業員賞与手当 25,399千円	従業員賞与手当 15,690千円
役員賞与引当金繰入額 1,589千円	役員賞与引当金繰入額 1,275千円
退職給付費用 12,600千円	退職給付費用 12,284千円
販売費に属する費用 ……………約60%	販売費に属する費用 ……………約54%
一般管理費に属する費用 ……………約40%	一般管理費に属する費用 ……………約46%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 348,980千円	現金及び預金 172,178千円
現金及び現金同等物 348,980千円	現金及び現金同等物 172,178千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.88円	1株当たり純資産額	214.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.27円	1株当たり四半期純損失金額	△6.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	79,637	△37,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	79,637	△37,994
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。